

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030200

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	産業団体職員等福利厚生施設整備事業	見直し年度		
事業期間	平成27年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	町内産業団体	関係課	#N/A	
事業指標	職員住宅等新設棟数		#N/A	
事業目標	4棟	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱	
住民協働		関係個別計画名		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	町内各産業団体が安定した人材が確保できるよう、産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・1棟につき、事業費(上限15,000千円)の1/3			雄武漁協職員住宅建設 2棟(4戸) ・事業費 61,344千円 ・補助金 10,000千円	雄武漁協職員住宅建設 1棟(2戸) ・事業費 33,740千円 ・補助金 5,000千円 派遣社員用宿舍建設 1棟(10名) ・事業費 84,237千円 ・補助金 5,000千円		
	事業費(千円)	20,000	0	10,000	10,000	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	20,000			10,000	10,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,000	0	10,000	5,000	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	15,000			10,000	5,000		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】			雄武漁協職員住宅建設 2棟(4戸)	雄武漁協職員住宅建設 1棟(2戸)		
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値			2棟	2棟	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	50%	#DIV/0!
	全体達成率	0%	0%	50%	75%	75%	
	備考欄						

事業名	産業団体職員等福利厚生施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	産業団体の職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	職員住宅建設		
【抱える課題やニーズは】	職員の新規採用状況としては、地元からの応募が少なく、町外からの採用が多い中、既存の職員住宅が整備されず、適当な民間住宅も不足し、居住環境が整っていない。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	産業団体職員等の住宅建設		① 職員住宅建設	目標年度	平成28年度
				目標値	2棟
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	住環境の改善により、安定した人材の確保を図る。	②	実績値	1棟	
			達成度	50.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	雄武漁業協同組合に対して、産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を支出			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	産業団体の居住環境の改善により、安定した人材の確保が図られることから、町が支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	派遣職員用宿舎が次年度建設に見送られ目標値を下回ったが、事業推進により居住環境が改善されている。また、施工業者を町内業者と定めていることから、建設業者にとっても有益となっている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	補助対象経費に上限額を定めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	中小企業が活用できる既存事業と同様の内容で、産業団体全てが活用できる制度であるため公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
産業団体における居住環境等福利厚生施設の整備は、安定した人材確保につながるものであるため、重要な施策である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
福利厚生施設の充実、移住・定住対策にもつながることから、計画的な事業活用の促進を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止